

第 8 部 第 2 「21 世紀型自治体」の実現と都市自治の確立

I 基本的な考え方

● これまでの取り組みと課題

平成 18 年 4 月に自治基本条例を制定し、自治の定着と自治の推進を図るため、パブリックコメント制度や市民会議・審議会の活性化等の具体的な取り組みにより、多元的・多層的な市民参加を推進してきました。一方、厳しい財政状況の中、行財政改革アクションプラン 2010 に基づき、市業務の民営化・委託化などを進め、職員定数についても、平成 7 年度以降毎年度継続的に見直しを実施してきました。平成 21 年度からは、全事務事業についてゼロベースから見直しをする事務事業総点検運動を実施し、セーフティネットに配慮しつつも、厳しい事業見直しを行い「行政のスリム化」を図りました。今後も、参加と協働を市政の基本とし、低成長時代における緊縮財政を想定した持続可能な自治体経営が求められています。

市制施行直後から続いた人口増加と都市化に対応するために整備を進めてきた公共施設等都市インフラの老朽化が進み、その多くが更新期を迎えています。そこで、平成 22 年 3 月に「三鷹市都市再生ビジョン」を策定し、新川防災公園・多機能複合施設(仮称)整備事業など公共施設の効率的な整備、運営、市有地の利活用や計画的な再配置等に取り組んでいます。公共施設の長寿命化や環境への配慮、計画的な維持・保全を行う「ファシリティ・マネジメント(注1)」の確立が求められています。

(注1)ファシリティ・マネジメント:企業や団体などが所有する施設とその環境を最適に保つために、多面的な知識・技術を活用して効率的・効果的に管理運営する活動をいいます。施設全体について、その配置や利活用も含め、総合的かつ経営的視点に立つとともに、将来変化にも対応し得る長期的視野に基づく取り組みを進めることが特長です。また、施設の不具合が顕在化してから修繕等を行う「事後保全」の対応ではなく、ファシリティ・マネジメントでは計画的に対応する「予防保全」の取り組みが重要とされています。

● 施策の方向

市民自治を推進するために、自治基本条例に基づく自治の仕組みの円滑な運用を図るとともに、地域のあらゆる資源を活用し、民学産公による参加と協働のまちづくりを総合的に展開します。

地方分権については、地域主権推進一括法(第1次、第2次)の成立を踏まえ、義務付け・枠付けの見直し、都からの事務権限移譲に適切に対応します。また、自治基本条例で掲げた「適切な政府間関係の確立」やシビルミニマムを維持するために、交付税不交付団体である基礎自治体の立場から、国等に積極的に問題提起を行います。

厳しい財政状況のもと、財政の健全化を維持しつつ確かな市政運営を行うため、平成 22 年度から実施している「事務事業総点検運動」に引き続き取り組むとともに、「行財政改革アクションプラン 2022(仮称)」に基づき、常に厳しい事業見直しを行い「施策の重点化」と「行政のスリム化」を図ります。また、職員については、人事任用制度、人事異動及び職員研修による人財育成システムの検証と改善を継続的に実施し、職員のモチベーションの向上、組織力の向上と組織の活性化を推進します。職員定数についても、引き続き事務の効率化、業務の民営化・委託化や再任用職員・嘱託職員の活用により定数の見直しに取り組むとともに、地方分権改革に伴う事務権限移譲による影響等も含め、市民ニーズに適切に対応できる人員配置を行います。

公共施設等の更新については、「予防保全」の視点に立脚した維持・保全計画を策定し推進するほか、市有地の利活用や建替、施設の再配置に取り組むなど、ファシリティ・マネジメントの取り組みを推進します。また、「公共施設総点検運動」を実施し、公共施設の維持・管理業務の見直しを図り、公共施設の適正で効率的な質の高い管理体制を確立します。

Ⅱ まちづくり指標

行政指標	計画策定時の状況 (平成 22 年)	前期目標値 (平成 26 年)	中期目標値 (平成 30 年)	目標値 (平成 34 年)
職員定数見直し数	—	30 人	削減	削減

行財政改革の推進における職員定数見直し状況を示す指標です。「行財政改革アクションプラン 2022(仮称)」に基づき、引き続き着実な行財政改革の推進を図ります。

行政指標	計画策定時の状況 (平成 22 年)	目標値 (平成 23～平成 34 年)	
		概ね 80%台を維持 (特殊要因による場合にあっても 90%台前半に抑制)	概ね 10%を超えないこと
経常収支比率	90.4%	概ね 80%台を維持 (特殊要因による場合にあっても 90%台前半に抑制)	
公債費比率	7.9%	概ね 10%を超えないこと	
実質公債費比率	4.1%	概ね 7%を超えないこと	
人件費比率	17.2%	概ね 22%を超えないこと	

「経常収支比率」、「公債費比率」、「実質公債費比率」、「人件費比率」の4指標は、自治体経営の上で地方財政の健全性を診断するための重要な指標とされています。行財政改革の徹底等を通して、収入と支出のバランスのとれた、安定した行財政運営の推進を図ります。

Ⅲ 施策展開における協働と役割分担

● 市民、事業者・関係団体等の役割

- ・市民は、地域の諸課題の解決に向けて自ら行動し、市民自治を実現するため、まちづくりを主体的に行います。
- ・事業者等は、市民及び市と相互に連携及び協力を図り、協働の担い手としてまちづくりに参加、寄与するよう努めます。

● 市の役割

- ・市は、協働のまちづくりの推進において、多様な主体が情報を共有し、意見を交換し、積極的な参加及び意思形成が図られるよう、多様で開かれた場と機会の創設に努めます。
- ・市は、事業の実施にあたり、最少の経費で最大の効果を上げるよう努め、地域における資源を最大限に活用した事業の戦略的な展開を図るとともに、市民満足度の向上及び成果重視の観点を踏まえた自治体経営を推進します。
- ・市は、基本計画期間内の維持・保全計画を策定し、策定後も公共施設の現状分析を十分に行い、適正かつ効率的な公共施設の管理が実現できるよう、計画の見直し・改定を行います。

Ⅳ 施策・主な事業の体系

◎:主要事業 ※:推進事業

1 計画の策定と推進

(1)「行財政改革アクションプラン 2022(仮称)」の策定と推進	◎ ①「行財政改革アクションプラン 2022(仮称)」の策定と推進
-----------------------------------	-----------------------------------

2 自治体経営の確立

(1)財政基盤強化に向けた取り組み	※ ①市債権管理の適正化と効率的な収納体制の確立
	②受益負担の公平性向上に向けた各種料金・手数料の見直しの推進
	③税源の涵養に向けた都市型産業誘致条例の運用による地域成長戦略の推進
	④市税収納率の向上
	⑤市税等の納付機会の拡大

(2)経費節減の一層の推進と公共サービスのあり方の検討	◎ ①市業務の民営化・委託化の一層の推進
	◎ ②提案型アウトソーシングの導入と推進
	※ ③指定管理者制度の検証と活用
	※ ④市政窓口の民間委託化の推進
	※ ⑤市政窓口の今後のあり方の検討
	※ ⑥コンビニ交付の拡充及び住民基本台帳カードの普及促進
	※ ⑦住民基本台帳法等の一部改正に伴う「外国人住民」に対する行政サービスの向上 (「第1部-第1「国際化の推進」参照)
	※ ⑧住民基本台帳ネットワークシステムの運用
	⑨市民保養所箱根みたか荘、川上郷自然の村の管理・保有等あり方の検討
	⑩公聴・相談・苦情等を行政サービスの改善につなげる仕組みの構築
(3)人財育成の充実	◎ ①人財育成システムの検証・改善
(4)柔軟で機動的な推進体制の整備	◎ ①組織、職員定数の見直し
	◎ ②戦略的評価・予算編成の推進
	◎ ③事務分掌、専決規程の見直し

3 透明で公正な行政の確立

(1)積極的な情報公開・情報提供等の推進	※ ①広報紙、ホームページ等による情報提供の充実
	※ ②市政情報の提供における電子化の推進と情報提供手段の多様化 (「第2部-第1 情報環境の整備」参照)
	※ ③市ホームページのウェブアクセシビリティの向上 (「第2部-第1 情報環境の整備」参照)
	※ ④公文書の適正管理
	⑤自治体経営白書の発行
	⑥情報共有をめざした情報公開・情報提供の推進
(2)公聴・オンブズマン・監査機能の拡充	①市民相談の充実
	②総合オンブズマン制度の充実
	③市長と語り合う会の実施
(3)契約制度の見直し・改善	①入札制度の改善
	②随意契約業務の見直し

4 都市再生の推進

(1)都市再生の推進	◎ ①「公共施設維持・保全計画 2022(仮称)」に基づくファシリティア・マネジメント(注1)の推進
	◎ ②公共財産の合理的な所有・利用形態を最適化する「公的資産のマネジメント」(PRE-パブリックリアルエステート)の確立
	◎ ③公共施設の適正かつ効率的な管理体制の確立に向けた取り組み
	※ ④固定資産台帳(公会計管理台帳)の整備等による資産・債務管理の取り組み
	◎ ⑤低未利用資産の処分・有効活用
(2)市庁舎の整備	◎ ①市庁舎建替えプランの検討
	◎ ②第二分庁舎(ボランティアセンター)の建替え

5 都市自治の確立

(1)自治基本条例の普及・啓発	※ ①自治基本条例の普及・啓発
	※ ②パブリックコメントの推進
	※ ③市民会議、審議会等への無作為抽出方式による市民参加と会議公開制度の推進
(2)国・都等との適切な政府間関係の確立	①国・都等との適切な政府間関係の確立
(3)自治立法権・自治解釈権の活用	①政策法務の推進
(4)地方分権の推進	※ ①地方分権への対応
(5)選挙管理の充実	①期日前投票環境の向上
	②開票事務の短縮化
	③意識啓発の強化
	④ICT等の活用による執行体制の強化
(6)行政の率直的な行動	①男女平等参画や環境保全等における行政の率直行動
(7)広域的都市連携の強化	①施設共同利用等の連携強化
	②施設の共同建設
	③行政サービスの相互乗り入れの推進
	④友好市町村等交流の推進

V 主要事業

1-(1)-① 「行財政改革アクションプラン 2022(仮称)」の策定と推進

「行財政改革アクションプラン 2022(仮称)」等の推進により、行政サービスの質の向上を図りつつ事業を徹底的に見直す「行政のスリム化」を図り、持続可能な自治体経営の創造をめざします。

	計画期間(平成34年)の目標	前期				中期(27~30)	後期(31~34)
		23	24	25	26		
行財政改革アクションプラン 2022(仮称)の推進	策定、推進	策定	推進				→

2-(2)-① 市業務の民営化・委託化の一層の推進

2-(2)-② 提案型アウトソーシングの導入と推進

新たな行財政改革推進の取り組みとして、市が実施する事務の中で行政サービスの質的向上と効率的実施が見込まれる業務について、民間企業、NPO、市民団体、外郭団体等が実施方法や実施主体(サービス提供主体)等に関して提案する制度を創設し、取り組みを進めます。

提案を受けた事業のうち外部委託が可能と判断した業務について、委託化を図ります。

	計画期間(平成34年)の目標	前期				中期(27~30)	後期(31~34)
		23	24	25	26		
提案型アウトソーシング制度の創設と実施	実施充実	制度設計	試行	実施	充実		→

2-(3)-① 人財育成システムの検証・改善

「人財育成基本方針」に基づく人財育成システムの検証と改善を継続的に実施し、個々の職員の組織貢献度に応じた適正な評価が、昇任昇格、給与などの処遇により適切に反映される仕組みに改善します。また、キャリア開発の視点から、職員の業績・能力・態度に着目した公平公正な評価と能力開発、人財マネジメントを効果的に推進していきます。

市民要望や社会状況の変化に的確に対応するため、職員の適正な人事管理を図り、市政推進の原動力となる人財の確保と育成を推進します。

また、「人財育成基本方針」については、平成 15 年度の策定から一定期間が経過し、その基本となる考え方に変更はないものの、社会経済状況等の変化の中、時代に即した職員の育成に向けて一定の見直しを行う必要が生じていることから、改定を行います。

	計画期間(平成 34 年)の目標	前 期				中期(27~30)	後期(31~34)
		23	24	25	26		
人財育成システムの検証・改善	人財育成システムの充実	検証	基本方針改定	検証・改善		充実	

2-(4)-① 組織・職員定数の見直し

2-(4)-② 戦略的評価・予算編成の推進

事務事業の見直し、業務の委託化、再任用化等を進め、職員定数の見直しを推進するとともに、機動的かつ効率的な組織運営に向けた職員の適正な配置を図ります。あわせて、新川防災公園・多機能複合施設(仮称)の管理運営のあり方なども踏まえ、組織の見直しを行うほか、将来的な職員構成を視野に入れた職員採用を計画的に実施します。

また、各部による自主的な予算編成をさらに推進するなど、各部課の権限と責任の拡大を図る「庁内分権」を推進します。予算編成については、行政評価、「行財政改革アクションプラン 2022(仮称)」との連動を強化するなど、さらに「選択と集中」を進めるための戦略的な取り組みを推進します。

	計画期間(平成 34 年)の目標	前 期				中期(27~30)	後期(31~34)
		23	24	25	26		
職員定数の見直し	職員定数の見直しの実施	実施					

4-(1)-① 「公共施設維持・保全計画 2022(仮称)」に基づくファシリティ・マネジメント(注1)の推進

4-(1)-② 公共財産の合理的な所有・利用形態を最適化する「公的資産のマネジメント」(PRE-パブリックリアルエステート)の確立

既存の公共施設の維持管理全般について、コストを抑えつつ効果的な保全整備の実施による長寿命化を図るため、公共施設維持・保全計画やデータベースシステムの構築に向けた取り組みを進めます。「公共施設維持・保全計画 2022(仮称)」及び「都市再生ビジョン」に基づき、新川防災公園・多機能複合施設(仮称)整備事業など公共施設の再配置、見直し及び市有地の売却・有効活用を行います。また、新川市営住宅跡地や井口特設グラウンドの利活用の方法については、まちづくりに適した手法の検討を進めます。

新川防災公園・多機能複合施設(仮称)の管理運営にあたっては、適正かつ効率的に行われるよう運営主体のあり方や手法について調査検討します。施設の整備については、市民から親しまれる施設となるよう、市民との協働による取り組みについて工夫するとともに、ネーミングライツの導入の検討など事業者との連携を図ります。また、施設の管理・運営のあり方を踏まえ、市の組織体制等についても見直します。

	計画期間(平成 34 年)の目標	前 期				中期(27~30)	後期(31~34)
		23	24	25	26		
「公共施設維持・保全計画 2022(仮称)」に基づくファシリティ・マネジメントの推進	計画の策定・推進	一次計画策定	推進			第二次計画策定・推進	第三次計画策定・推進

4-(1)-③ 公共施設の適正かつ効率的な管理体制の確立に向けた取り組み

「公共施設の管理適正化調査・検討チーム」の提案を踏まえ、公共施設の管理業務の見直しを図り、適正な維持管理コストによる質の高いサービスの提供のあり方を検討し、公共施設の適正で効率的な質の高い管理体制を確立します。

	計画期間(平成34年)の目標	前期				中期(27~30)	後期(31~34)
		23	24	25	26		
公共施設の適正かつ効率的な管理体制の確立に向けた取り組み	維持管理業務適正化の推進	4施設	4施設	推進			→

4-(2)-① 市庁舎建替え等プランの検討

4-(2)-② 第二分庁舎(ボランティアセンター)の建替え

新川防災公園・多機能複合施設(仮称)整備事業との連携を図りながら、建設から既に46年を経過(昭和40年築造)している市庁舎の建替えについて検討を行います。また、老朽化した第二分庁舎(昭和34年築造、昭和59年改築)については、利用者の安全を確保するため建替えます。

	計画期間(平成34年)の目標	前期				中期(27~30)	後期(31~34)
		23	24	25	26		
市庁舎建替え等プランの検討	プランの策定		検討			→	プランの策定
第二分庁舎の建替え(事業費:約3億2千万円)	第二分庁舎(ボランティアセンター)の建替え		準備検討	設計	解体着工竣工		

VI 推進事業

2-(1)-① 市債権管理の適正化と効率的な収納体制の確立

債権管理基準の策定・徴収方法・徴収体制等について、庁内において調査・検討し、その結果を踏まえ、市債権管理の適正化を図り、効率的な収納体制の確立をめざします。

2-(2)-③ 指定管理者制度の検証と活用

平成18年度に導入した指定管理者制度について、指定管理者の評価を含めて検証し、それぞれの公の施設の特性に応じた効果的かつ効率的な制度の活用を図ります。

2-(2)-④ 市政窓口の民間委託化の推進

2-(2)-⑤ 市政窓口の今後のあり方の検討

平成23年度に実施した、三鷹台市政窓口の民間委託に続いて、平成24年度以降に東部市政窓口、西部市政窓口についても行政サービスの拡充と効率化の観点から、委託化を推進します。

また、今後の市政窓口のあり方について、検討します。

2-(2)-⑥ コンビニ交付の拡充及び住民基本台帳カードの普及促進

コンビニエンス・ストアの多機能端末(マルチコピー機)を利用して交付する証明書の範囲を拡大し、市民の利便性の向上を図るとともに住民基本台帳カードの普及促進に努めます。これに関連して国において、税、年金、医療、介護保険などの分野での活用をめざして導入を検討している「社会保障・税に関わる番号制度」の動向を注視し、適切な対応を図ります。

2-(2)-⑧ 住民基本台帳ネットワークの運用

情報セキュリティマネジメントシステムに基づき、引き続き適正な運用を行います。

また、住民基本台帳法等の一部改正に伴う「外国人住民」の住民基本台帳ネットワークへの移行や住民基本台帳カードの発行(平成 25 年度予定)などにも適切な対応を行います。

3-(1)-① 広報紙、ホームページ等による情報提供の充実

広報紙や市民便利帳の内容を充実するとともに、三鷹市長のメールマガジンの発行を継続します。

また、地域・生活・緊急情報に対する市民ニーズの高まりに応え、市民がよりスムーズに求める情報にたどりつけるよう、ホームページの充実及びリニューアルに取り組むとともに、CATV やソーシャルメディアなどの多様な情報媒体の活用を図ります。

3-(1)-④ 公文書の適正管理

公文書管理法が平成 23 年 4 月 1 日に施行されたことを踏まえ、歴史公文書等の選別基準の設定や文書の保存年限の見直しなどを図り、公文書を適正に管理します。

4-(1)-④ 固定資産台帳(公会計管理台帳)の整備等による資産・債務管理の取り組み

公会計制度改革と自治体財政健全化法の施行を踏まえ、資産・債務に関する実態把握と固定資産台帳(公会計管理台帳)の整備等に向けた取り組みを進めます。

5-(1)-① 自治基本条例の普及・啓発

5-(1)-② パブリックコメントの推進

5-(1)-③ 市民会議、審議会等への無作為抽出方式による市民参加と会議公開制度の推進

自治基本条例の普及・啓発を図るとともに、パブリックコメントの推進、無作為抽出の公募委員方式による市民会議・審議会の制度、パートナーシップ方式の実施により自治の推進を図ります。

5-(4)-① 地方分権への対応

地域主権推進一括法(第 2 次)に示された市区町村への事務事業の権限移譲について、必要な対応を図るなど、地方分権の確立に向けた取り組みを進めます。

Ⅶ 関連個別計画

- ・行財政改革アクションプラン 2022(仮称)
- ・人財育成基本方針
- ・公共施設維持・保全計画 2022(仮称)
- ・耐震改修促進計画